

ミルフォード・リアルエステート 賃貸経営新聞



Real Estate

■2024年11月号

■URL: http://www.milford.co.jp

賃貸経営の最新ニュースを皆様へ！ 無料配布しております。

賃貸経営の管理・リフォーム・経営に関するご相談などお気軽にお問い合わせください。

発行店：株式会社ミルフォード・リアルエステート

住 所：

電 話：

担当者：

「令和5年住宅・土地統計調査」結果のポイント

- ・総住宅数：約6,505万戸
2018年から4.2%の増加で過去最多
- ・総世帯数：約5,622万世帯
1世帯当たりの住宅数は1.16戸
- ・借家数：約1,946万戸、住宅全体の35%
2018年と比べ、0.6ポイントの低下
- ・民営借家（賃貸住宅）数：約1,568万戸
住宅全体に占める割合28.2%
- ・空き家数：約900万戸、空き家率：13.8%
1993年から2023年までの30年間で約2倍

「令和5年住宅・土地統計調査」（総務省）結果の集計が4月の速報値に続き、今回、住宅数、住宅・世帯に係る基本的な項目などの確報集計が公表されました。

わが国の住宅政策の根幹をなすデータで、住宅と世帯の実態が浮き彫りになっています。すでに概数が公表されていますが、確定数値が公表されましたので、住宅事情の基本を押さえておきたいと思います。

2023年10月1日時点のわが国の総住宅数は約6,505万户で、5年前の2018年と比べ、約264万户、4.2%の増加。総世帯数は約5,622万世帯で、2018年と比べ約21万、4.1%の増加と、総住宅数、総世帯数はこれまで一貫して増加が続いている、過去最多となっています。

住宅を所有別に見ると、持ち家が約3,388万戸で、住宅全体に占める持ち家住宅率は60.9%と、2018年と比べ、0.3ポイントの低下。借家は約1,946万戸で、住宅全体に占める割合は35%となっています。

借家の内訳を見ると、「民営借家」は約1,568万戸で、住宅全体に占める割合が28.2%と最も多く、次いで「公営の借家」が1,76万户、「給与住宅」が約1,30万户、「都市再生機構（UR）・公社の借家」が約72万户となっています。

つまり賃貸住宅の割合は



総住宅数、総世帯数の増加が続いている。同時に空き家も増えています。

賃貸経営の舵取りに慎重な管理・運営が求められます

5年に一度実施される「令和5年住宅・土地統計調査」の確報集計の結果が総務省から公表されました。国民生活の5年ごとの調査ですから、やはり住宅数、世帯数に変化が見られます。調査結果から賃貸住宅の現況などについて考えてみます。

5年間で221万増加していることをみると、決して多いといえないようです。

一方、総住宅数のうち空き家は約900万戸と、前回調査の5年前と比べ約51万戸増加して、過去最多となっています。

景気ウオッチャーの見方は、「景

総住宅数・総世帯数とともに増加が続き過去最多

「令和5年住宅・土地統計調査」（総務省）の確報集計に見る住宅・世帯事情

「景気の先行きは緩やかな回復基調が続く中、価格上昇の影響等が懸念」

住宅投資は建築コストの上昇や金利への影響を警戒して、横ばい圏内を推移しています。そこで、内閣府が毎月公表する、景気のデータを基に、賃貸市場を取り巻く景気の動向を取り上げます。

「景気ウオッチャー調査」

内閣府が毎月公表する、景気の指標となつて直近9月の『景

気ウオッチャー調査』（街角景気）によるところ、2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D-Iは、前月よりも6ポイント下回り、49.7となっています。景気ウオッチャーの見方は、「景気は緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかに回復が続く」とまとめています。

日本銀行は10月7日、同日開催された支店長会議に向けて収集された「日本銀行『さくらレポート』緩やかに持ち直し」においては、「減少していく・弱めの動きとなつていています。それが大半を占めています。それだけに、企業の声として「市場金利の上昇を受け、アパートローン金利の影響を警戒した不動産投資への影響を警戒した不動産投資が、賃貸住宅の新規着工を様子見で減らす動きがみられ始めている」とあります。

内閣府が毎月公表する、景気の指標となつて直近9月の『景

賃貸マーケット情報



住宅投資の弱めの動きの中、景気の改善が進んでいるようです

日本銀行は10月7日、同日開催された支店長会議に向けて収集された「日本銀行『さくらレポート』緩やかに持ち直し」

の結果によると、9月の景気D-Iは前月比0.3ポイント増加しています。

また、(株)帝国データバンク9月調査の『TDB景気動向調査（全国）』結果によると、9月の景気D-Iは前月比0.3ポイント増加しています。

今後の景気は底堅く推移する動きがみられ始めています。業界別で不動産D-Iは、前月比1.5と2カ月ぶりに改善しました。

また、(株)帝国データバンク9月調査の『TDB景気動向調査（全国）』結果によると、9月の景気D-Iは前月比0.3ポイント増加しています。

今後の景気は底堅く推移する動きがみられ始めています。業界別で不動産D-Iは、前月比1.5と2カ月ぶりに改善しました。

景気が緩やかに回復していることから土地の手当が先行して地価上昇が続いている。不動産市況のバロメーターといわれる土地価格の上昇が続いている。今年1～6月の前半を見ても、「地価LOOKレポート」（令和6年第2四半期）によると、主要都市の高度利用地等の地価動向は、住宅地が9期連続、商業地は2期連続で上昇し、「令和6年都道府県地価調査」でも全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続して、上昇幅が拡大しました。

このような上昇理由として、住宅地が利便性や住環境の優れた地区におけるマンション需要に引き続き堅調さが認められ、商業地では、各地の再開発事業の進展や国内外からの観光客の増加もあって、店舗需要の回復傾向が続いたこと、そして、オフィス需要も底堅く推移したことなどが挙げられています。

住宅地・商業地・店舗関連の需要がそれぞれ堅調であることから、不動産事業のもとになる土地の手当が先行して地価上昇を見せているものです。



